

「総合特別事業計画説明会」主なQ&A

【廃炉費用について】

Q：廃炉費用が今後膨らむ可能性はありますか。

A：廃炉費用の見積もりについては、今後の技術開発の成果に基づいて反映させていくことから、今後増加する可能性は当社としても認識しています。

【柏崎刈羽原子力発電所の再稼働について】

Q：柏崎刈羽の再稼働に向けた現状と見通しについて教えてください。

A：柏崎刈羽では、中越沖地震以降、耐震補強を行いながら、県の技術委員会でのご説明、首長のみなさまとのコミュニケーションなどに努めてまいりました。福島事故についても適宜ご報告を行っております。今後もまずは技術委員会での丁寧なご説明を中心に、地元の方々のご理解を得る努力を尽くしてまいります。

【今後の電源構成について】

Q：今後の電源開発計画について、電源構成の考え方について教えてください。

A：2019年度以降の火力電源についてはIPP（卸電力事業）入札を基本とする予定ですが、供給の安定性、経済性などを勘案すると、現時点では石炭火力が有力と考えております。現時点で当社の石炭比率は低いため、石炭火力の拡大により、供給の安定性と経済性を高めることには、環境性の問題を考慮しても大きなメリットがあります。

【資本注入について】

Q：資本注入について、支援機構が保有する議決権割合を1/2超から2/3超に増やすのはどのような場合が想定されますか。

A：万が一、当社の経営改革が進まない場合などが考えられます。

【料金改定について】

Q：料金値上げについて、現状の交渉状況を教えてください。

A：自由化分野の値上げについては、様々な手段でご説明させていただいており、現状で7割のお客さまからご了解をいただいております。3割のお客さまにつきましては交渉中のため、しっかりとご説明し、ご理解いただけるよう誠心誠意取り組んでまいります。

【設備投資について】

Q：再生可能エネルギーの全量買取制度の開始により、今後系統安定化のための設備投資が必要になると考えられますが、流通部門の投資額に系統安定化のための投資は織り込まれているのでしょうか。

A：スマートメーターや配電自動化についての設備投資は、支援機構とも相談の上、本計画に織り込んでおります。再生可能エネルギーの導入拡大に備え、配電系統安定化のための投資を行ってまいります。

【資産売却について】

Q：自社資産の他事業者への売却について、基本的な考え方を教えてください。

A：資産売却については、原則として電気事業に関わらないものは売却、電気事業に供するものは保持することとしております。

【社債発行の見通しについて】

Q：今後10年間の収支計画の中で、いつごろの社債の発行を目指していますか。

A：向こう3年間の大変厳しい状況を金融機関のご支援を得ながら乗り切り、2010年代の半ば以降は社債をなんとしても発行したいと考えております。

以 上